

紙面紹介

2面 組織拡大月間出陣式/辺野古新基地沖縄県民投票支援/女性センター春闘泊り込み/労働相談・オルグ学習交流会
3面 三多摩春闘共闘決定集会/電機情報ユニオン/電機リストアップ反対行動/大田区民アクション/野党共同で区長選/渋谷:百下公園前地帯
4面 読者の声/パズル/東京の今昔/今後の行動予定/相談の窓
E-mail lapaz@chihyo.jp
URL http://www.chihyo.jp

TOKYO はたらく仲間

191

2019年3月15日 (毎月15日発行)

発行 東京地方労働組合 評議会(東京地評)
定価 1部40円(送料別)
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館
TEL 03(5395)3171
FAX 03(5395)3240

3・11改憲を許さない労働者のつどい

署名100万筆目標を達成し 改憲発議を阻止しよう



3/11 改憲阻止運動の強化を 団結 頑張ろう (なかのZERO小ホール)

3月11日、なかのZERO小ホールで、「3・11 東日本大震災・福島原発事故から8年 改憲を許さない労働者のつどい」を開催し、400人が参加しました。東京地評、東京土建でつくる同つどい実行委員会が主催し、MIC(日本マスコミ文化情報労組会議)が協賛しました。集会では、3000万署名を5月3日までに目標達成することや、統一地方選・参院選前に、市民・労働組合・立憲野党の共闘を強化することを確認しました。冒頭、未曾有の災害・事故の犠牲となった方々に哀悼の意を表し、一日も早い復興のために働きかけていく誓いをこめて1分間の黙とうを行ったあと、東京地評の荻原淳議長が主催者あいさつ。「強権政治と暴走を続け、被災地をごまかし続ける安倍政権に選挙で審判を下そう」と訴えました。福島原発事故被害者からの特別報告では、福島原発被害東京訴訟原告団長の嶋下裕也さんと、訴訟支援者の吉川方章さんが発言。嶋下さんは「福島原発事故で日常生活の

3月11日、なかのZERO小ホールで、「3・11 東日本大震災・福島原発事故から8年 改憲を許さない労働者のつどい」を開催し、400人が参加しました。東京地評、東京土建でつくる同つどい実行委員会が主催し、MIC(日本マスコミ文化情報労組会議)が協賛しました。集会では、3000万署名を5月3日までに目標達成することや、統一地方選・参院選前に、市民・労働組合・立憲野党の共闘を強化することを確認しました。冒頭、未曾有の災害・事故の犠牲となった方々に哀悼の意を表し、一日も早い復興のために働きかけていく誓いをこめて1分間の黙とうを行ったあと、東京地評の荻原淳議長が主催者あいさつ。「強権政治と暴走を続け、被災地をごまかし続ける安倍政権に選挙で審判を下そう」と訴えました。福島原発事故被害者からの特別報告では、福島原発被害東京訴訟原告団長の嶋下裕也さんと、訴訟支援者の吉川方章さんが発言。嶋下さんは「福島原発事故で日常生活の

「署名が3000万人分集まれば、安倍首相もな...」と訴えました。立憲野党からの連帯あいさつでは、日本共産党の田村智子参院議員、吉良よし子参院議員、山添拓参院議員があいさつ。吉良議員は、「安倍首相は、自衛官の子どもがかわいそうなどというが、一番かわいそうなのは親が戦争により命を奪われ

「署名が3000万人分集まれば、安倍首相もな...」と訴えました。立憲野党からの連帯あいさつでは、日本共産党の田村智子参院議員、吉良よし子参院議員、山添拓参院議員があいさつ。吉良議員は、「安倍首相は、自衛官の子どもがかわいそうなどというが、一番かわいそうなのは親が戦争により命を奪われ



記念講演をした香山リカさん(精神科医・立教大学教授)



2/18 新宿駅西口



青年を先頭にサウンドデモ(銀座)

3月7日、国民春闘共闘委員会、全労連、東京春闘共闘会議は、大幅賃上げ・底上げ まともな働き方求め

東京春闘共闘会議は、2月18日の18時から、新宿駅西口において、「怒りの地域総行動」の口火を切る宣伝行動を実施しました。9単産2地域より22人が参加し、労働組合への加入と19春闘への協力、職場での悩み相談があれば東京地評にと大きくアピールしました。白滝誠・東京春闘事務

東京地評女性性センターは、全労連女性部主催の菜の花行動に結果。早朝の丸の内宣伝には34人が参加し、労働組合で勝ち取った成果を知らせ、一緒に働きやすい職場に、と訴えました。

全労連非正規センターと東京春闘共闘は、朝、新宿駅西口で、就業者の約40%を占める非正規労働者の処遇改善をめざし、宣伝行動を行いました。女性 菜の花行動 その後、院内集会と議員要請を42人で実施。真に女性が輝く社会の実現に向け、ジェンダー平等施策(特に待機児・介護離職ゼロ)の拡充、ハラメント禁止の法整備を国会議員に求めました。

間額を、ただちに1000円、東京では15000円に、最賃審議会委員の公正選任、審議会の全面公開・意見陳述、改訂最賃と無期転換ルールの周知徹底と監督指導強化、労働局、労基署の人員増などを強く求めました。